令和7年6月定例会 地域活性化対策特別委員会（事前）

令和7年6月11日（水）

〔委員会の概要〕

出席委員

委員長	元木	章生
副委員長	曾根	大志
委員	嘉見	博之
委員	沢本	勝彦
委員	木下	賢功
委員	井川	龍二
委員	庄野	昌彦
委員	浪越	憲一
委員	坂口	誠治

委員外議員

議員	扶川	敦
----	----	---

議会事務局

政策調査課長	戸川	拓司
政策調査課課長補佐	幸田	俊樹
政策調査課主任	山田	有希子

説明者職氏名

〔企画総務部〕

広域行政担当部長	島田	浩寿
副部長	高崎	美穂
政策企画課長	内海	はやと
市町村課長	林	耕治
地域連携課長	平島	充祐
情報政策課長	穂葉	圭司

〔生活環境部〕

副部長	吉成	浩二
次長	福岡	克己
労働雇用政策課長	井口	貴弘
労働雇用政策課移住交流室長	南部	玲子
交通政策課長	橋本	貴弘

〔経済産業部〕

商流・交流担当部長	尾崎 浩二
経済産業政策課長	岡崎 仁美
経済産業政策課商務流通室長	高尾 一仁
企業支援課長	鳥海 祐司
企業支援課新産業立地室長	喜井健太郎
産業創生・大学連携課長	大竹 耕太

〔農林水産部〕

部長	里 圭一郎
次長（水産振興課長事務取扱）	岡久 正治
みどり戦略推進課長	水口 晶子
みどり戦略推進課販売・物流支援室長	新居 義治
鳥獣対策・里山振興課長	渡辺 裕恭
畜産振興課長	福見 善之
林業振興課長	須恵 丈二
農林水産総合技術支援センター経営推進課長	山本 憲
農山漁村振興課長	中原 幹起

〔県土整備部〕

プロジェクト担当部長	神原 聡
副部長	小津 慶久
建設管理課長	谷川 健治
高規格道路課長	西岡 治彦
都市計画課長	山下 賢志
住宅課長	藤本 裕幸
河川政策課長	山本 英史
港湾政策課長	村上 宗用
港湾政策課港湾経営担当課長	中本 雅清

〔南部総合県民局〕

副局長	賀原 一徳
地域創生防災部長	杉本 孝誠

〔西部総合県民局〕

副局長	出口 修
地域創生観光部長	福良 憲市

【説明事項】

○提出予定案件について（説明資料）

元木章生委員長

ただいまから、地域活性化対策特別委員会を開会いたします。（10時41分）

直ちに、議事に入ります。本日の議題は、お手元の議事次第のとおりであります。

まず、理事者において説明又は報告すべき事項があれば、これを受けたいと思います。

なお、今年度の地域活性化対策特別委員会においては、理事者の説明は着座のままです。なされますようよろしくお願いいたします。

島田企画総務部広域行政担当部長

6月県議会定例会に提出を予定しております案件につきまして、お手元の地域活性化対策特別委員会説明資料により御説明いたします。3ページをお願いします。

私からは、令和7年度一般会計特別会計補正予算案の歳入歳出予算の総括表について御説明を申し上げ、引き続き、各所管部から御説明申し上げますので、よろしくお願いいたします。

一般会計につきましては、関係する五つの部の補正総額で、総括表一番下の合計欄、左から3列目に記載のとおり、21億3,000万円を計上しております。補正後の予算総額は、その右の欄のとおり、236億9,409万9,000円となっております。

補正額の財源につきましては、財源内訳欄の括弧内に記載のとおりでございます。

以上で、提出予定案件の説明を終わります。

なお、報告事項はございません。御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

吉成生活環境部副部長

続きまして、生活環境部の案件につきまして、御説明を申し上げます。

今回御審議いただきます案件は、令和7年度一般会計補正予算案、その他の議案等の令和6年度繰越明許費繰越計算書でございます。

まずはじめに、令和7年度一般会計補正予算案につきまして、説明資料により御説明申し上げます。資料の3ページを御覧ください。

一般会計歳入歳出予算について、補正総額は、総括表の上から3段目、生活環境部の左から3列目補正額欄に記載のとおり、2,000万円の増額をお願いしております。補正後の予算総額は、その右の欄のとおり、5億5,526万6,000円となっております。補正額の財源内訳につきましては、括弧内に記載のとおりでございます。

次に課別主要事項につきまして、御説明申し上げます。4ページを御覧ください。

労働雇用政策課でございます。目名、労政総務費の摘要欄①、アの魅力ある職場づくり支援事業では、福利厚生制度の充実による魅力ある職場づくりを行う中小企業者等を支援するため、労働関係法令の基準を上回る就業規則の整備に要する経費の一部を支援するとともに、新卒学生等に選ばれる魅力ある職場づくりに対する理解を深めるためのセミナーの開催経費として、2,000万円を計上しております。労働雇用政策課の予算総額は、5億5,234万1,000円となっております。

9ページを御覧ください。次に、その他の議案等につきまして、御説明いたします。令

和6年度繰越明許費繰越計算書でございます。去る2月定例会をはじめ、御承認を頂きました繰越明許費につきましては、その後の事業進捗に努めました結果、繰越額が確定いたしましたので、繰越明許費の状況を記載しております。表の左から4番目、翌年度繰越額欄の最下段に記載のとおり、生活環境部の合計額は、2億1,977万2,000円となっております。これらの事業につきましては、早期完了に向けて努力してまいりますので、御理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上が、今定例会に提出を予定しております案件でございます。

なお、生活環境部において報告事項はございません。よろしくお願い致します。

尾崎経済産業部商流・交流担当部長

続きまして、経済産業部関係の提出予定案件について、御説明申し上げます。説明資料の10ページを御覧ください。

その他の議案等といたしまして、令和6年度繰越明許費繰越計算書でございます。さきの2月定例会におきまして、繰越しの御承認を頂いておりました事業につきましては、記載のとおり翌年度繰越額が確定したことを御報告させていただきます。繰越しされた事業につきましては、適正な実施と速やかな事業の完了に努めてまいりますので、御理解賜りますようお願いいたします。

経済産業部におきまして、提出予定案件の説明は、以上でございます。

なお、報告事項はございません。御審議のほど、よろしくお願い致します。

里農林水産部長

それでは、農林水産部関係の提出予定案件につきまして、御説明を申し上げます。説明資料の11ページを御覧ください。

その他の議案等といたしまして、令和6年度繰越明許費繰越計算書でございます。昨年度の定例会におきまして、翌年度繰越予定額を御承認いただきましたが、この度、御承認いただいた額の範囲内で繰越額が確定いたしました。2課の翌年度繰越額の合計額につきましては、表の最下段、左から3列目、翌年度繰越額の合計の欄に記載のとおり、6,700万円となっております。

これら繰越しされた事業につきましては、引き続き、早期の事業完了に向け、取り組んでまいりますので、御理解賜りますよう、お願い申し上げます。

提出予定案件の説明は以上です。

なお、報告事項はございません。御審議のほど、よろしくお願い致します。

神原県土整備部プロジェクト担当部長

続きまして、県土整備部の提出予定案件につきまして、御説明申し上げます。

委員会説明資料の3ページを御覧ください。一般会計の歳入歳出予算総括表でございます。表の下から2段目、左から3列目の補正額欄に記載しておりますとおり、県土整備部合計で、21億1,000万円の増額をお願いしております。その右隣の計の欄には、補正後の額を記載してございますが、184億7,272万1,000円となっております。また、補正額の財源につきましては、右の財源内訳欄に括弧書きで記載してございます。

5ページを御覧ください。補正予算に係る部別の主要事項説明でございます。

道路整備課でございます。緊急地方道路整備事業費として、21億1,000万円の補正をお願いしております。

その他の議案等でございます。7ページを御覧ください。一般会計の令和6年度継続費繰越計算書でございます。

高規格道路課の大鳴門橋自転車道設置事業、道路整備課の一ノ瀬トンネル新設事業ほか1件、都市計画課の末広住吉高架橋上部工架設事業について継続費により事業を進めておりますが、表の最下段、左から5列目の令和6年度継続費予算現額の計の欄、41億5,521万9,000円に対し、更に右へ3列目の翌年度通次繰越額の欄に記載の12億5,179万7,105円が通次繰越しとなったものでございます。

8ページを御覧ください。特別会計の令和6年度継続費繰越計算書でございます。

港湾政策課の徳島小松島港荷役機械整備事業について、継続費により事業を進めておりますが、表の最下段、左から5列目の令和6年度継続費予算現額の計の欄、2億7,000万円に対し、更に右へ3列目の翌年度通次繰越額の欄に記載の1億6,200万円が通次繰越しとなったものでございます。

12ページを御覧ください。令和6年度繰越明許費繰越計算書でございます。昨年度の定例会におきまして、繰越予定額の議決を頂いたところでございますが、その後も年度内の工事進捗に努め、それぞれお認めいただいた額の範囲内で、繰越額が確定いたしました。

このページから13ページに掛けますは、一般会計における各課別の繰越明許費の状況を記載いたしております。

13ページを御覧ください。表の最下段、左から3列目の翌年度繰越額の欄に記載のとおり、高規格道路課ほか、4課の合計額につきましては、122億9,083万2,577円となっております。

14ページを御覧ください。特別会計の繰越明許費でございます。公用地公共用地取得事業特別会計における繰越額は、表の最下段、左から3列目の翌年度繰越額の欄に記載のとおり、3,780万457円となっております。

また、港湾等整備事業特別会計における繰越額は、表の最下段、左から3列目の翌年度繰越額の欄に記載のとおり、5,434万1,000円となっております。

これら、繰越明許費につきましては、関係機関等との調整に不測の日数を要したことなどによりやむを得ず繰り越すものでございます。繰越しいたしました事業につきましては、事業効果を発現できますよう、早期完成に努めてまいりますので、御理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上で、提出を予定しております案件の説明を終わらせていただきます。

なお、報告事項はございません。御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

元木章生委員長

以上で説明は終わりました。これより質疑に入りますが、事前委員会の質疑につきましては、提出予定議案に関連する質疑及び緊急を要する案件に限定するとの申合せがなされておりますので、御協力をよろしくお願い申し上げます。

また、質疑時間につきまして、委員一人当たり、1日につき答弁を含め、おおむね40分

とし、委員全員が質疑を終わって、なお時間がある場合、又は重要案件については、委員長の判断で弾力的な運用を行うこととする申合せがなされておりますので、議事進行につき御配意のほど、よろしくお願いいたします。

それでは質疑をどうぞ。

坂口誠治委員

事前にお伝えはしていませんでしたが、生活環境部に伺いたいと思います。2,000万円の魅力ある職場づくり支援事業についてです。私は20年ほど前に社会保険労務士の資格を取得したので、少しお伺いしたいと思います。

今回、約1,800万円で、労働関係法令の基準を上回る制度を導入する際に必要となる就業規則の整備に要する費用の一部を支援するという形でございます。まず就業規則については、労働者10人以上を雇用している場合に就業規則を設置しなければならないというのがあるんですが、例えば5人とか、3人とか、そういったところでも就業規則を設置したいという旨があった場合、この補助金の対象になるのかという部分を教えていただければと思います。

井口労働雇用政策課長

6月補正予算でお願いしています事業につきまして、対象の範囲でございます。

想定しているのが、坂口委員のおっしゃるとおり、現在、就業規則を整備している事業所をメインのターゲットにしているところでございます。お話がありましたとおり、一部就業規則を出さなくていいというような事業所がございます。新たに整備するということでもありますと、何らかの支援ができるように、今後、制度設計を考えていきたいと考えております。

坂口誠治委員

私も資格を持っているということで、業ではやっていないんですけれども、就業規則を作ったほうがいいのかという御相談も、結構いただくことがあります。

フォーマットは厚生労働省のホームページ等を見れば、大まかな部分があるんで、僕も簡単には、これ要りますか、要りませんか、有給休暇のところをどうしますかとか、そんな相談は乗っているんですけれども、中小企業といっても零細といわれる、10人未満の会社もたくさんあるかと思えます。そういったところにも、こういった支援を積極的にしていただければと思っておりますので、そのあたりをよろしくお伺いしたいと思います。

井川龍二委員

この予算等々に対してではないんですけれども、去年までは委員会に事務分掌表、この委員会ではこんな話をします、こういう要求をしますというような一覧表が、確かあったと思うんですけれども、今年は常任委員会にもないんですけれども、これはなくなったんですかね、誰に聞いていいかわからないので。私は、この地域活性化対策特別委員会、名前が変わったから、続きは分かるのだけれど、何を争点にしていいのかが分からなくなって、こ

れはどんなになったのか教えてもらえないかなと思います。

元木章生委員長

小休します。（10時56分）

元木章生委員長

再開します。（10時57分）

ほかに何かございませんか。

それではこの際、申し上げます。扶川議員から発言の申出がありました。委員外議員の発言については、議員一人当たり1日につき趣旨説明、答弁を含め、おおむね15分とする申合せがなされております。まず扶川議員から趣旨の説明を願います。

扶川敦議員

5月30日で締切りとなりました、賃上げ環境整備促進事業費補助金の状況ないしその制度設計がしっかりできているかということについて、議論したいと思います。

元木章生委員長

委員各位にお諮りいたします。

扶川議員の発言を許可いたしたいと思いますが、これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

それでは扶川議員の発言を許可いたします。質疑をどうぞ。

扶川敦議員

今、申し上げました賃上げ環境整備促進事業費補助金というのは、5月30日締切りでしたが、申込状況というのは分かりますか。

岡崎経済産業政策課長

ただいま、扶川議員より、賃上げ環境整備促進事業の概況について御質問を頂いております。

こちらにつきましては、令和6年度2月議会の先議にてお認めいただきまして、プロポーザルで事務局を決定し、3月14日から5月30日までの募集期間で実施したものでございます。

現在、事務局はテレコメディアになっておりますが、こちらのほうで、たくさんの申請を精査中という状況でございます。

今後、県での審査等を経まして、7月中旬頃に交付決定を予定。翌年、2026年1月30日までを事業期間として補助事業を実施していただき、その後、実績報告、補助金の検査、額の確定、請求という流れになっております。

扶川敦議員

国でも生産性が向上したりした場合に、賃上げの幅に応じて支援する制度が二つぐらい

あります。その国の令和7年度業務改善助成金の利用を申し込んだ方がおりました、この方がLEDに照明を変えて、縫製業ですから手元を明るくして効率を上げようと考えたそうなんですけれども、これは手元が明るくなったから効率が上がるなんてことは証明できないということで駄目だと。

さらに、納品のためにも急遽夜通し走らなければいけないようなこともあるんです。社長が自分でハンドルを握るんですけれども、そのために中古のバンを購入しようとしたんですが、中古車というのは相見積りを出してもらってから一、二箇月もたちますと、ディーラーが売ってしまう可能性があるのも、これも確実に買える見通しが無いということで断念した。

縫製業は非常に厳しい業界で、技能実習生を最低賃金で雇って、なんとかやっているというところが多いわけです。最低賃金が上がって、5人分の補助を受けたかったんですが、滞在期間の問題で制約があって結局二人、3万円の支援しか得られなかったということでもあります。

こうした状況下、賃上げ環境整備促進事業費補助金を使えばよかったのかもしれませんが、この方は商工会ではなくて社会保険労務士さんに依頼したんで、社会保険労務士さんはなぜか労働局の制度が自分の担当であって県の制度は担当でないと思っておられたようで、利用手続をしなかったんです。

次の賃上げをする時に、同じような制度を作るのであれば是非、今度は手を挙げたいとおっしゃっているわけです。

この制度というのは、今回1回きりなんですか。それとも今後、また賃上げの時に考えていく制度なのか、そこを先に教えてください。

岡崎経済産業政策課長

今回の賃上げ環境整備促進事業補助金につきましては、これまでの中小、小規模事業者の生産性向上を図るという目的で、これまでも断続的に実施させていただいている事業の一環でございます。

過去には令和5年6月、9月補正ということで、生産性向上のための企業変革力への投資促進事業というのを実施させていただき、非常に好評であったというところで、同じ令和5年11月補正で、生産性革命投資促進事業ということで、規模の大きな物についても支援させていただいております。

それから最低賃金の上昇を受けまして、令和6年9月補正で賃上げ応援生産性向上投資促進事業というのを実施させていただいた後、今回の賃上げ環境整備促進事業に至っております。

これまでも支援を継続したわけですが、今後につきましては、いろんな状況の不確定要素、トランプ関税等の動きもございます。引き続き厳しい環境ではあると思いますが、今後の状況を注視しながら検討してまいりたいと考えております。

扶川敦議員

是非、また必要に応じて、いい制度を作って実施してほしいですけど、手を挙げたいとおっしゃっているこの方には恩恵がなかったのも、縫製業はばたばた潰れています。

もし、そのような可能性があるんでしたら、先ほど紹介したような使いにくい制度では困るんです。

国の制度のことを言っているんです。補助の対象となる企業の条件を厳しくしてしまうと使えないんです。

この度の県の要綱を見せていただきました。昨日も説明を受けました。その中に、補助対象とならない経費というのがあって、補助対象事業以外の事業活動においても使用することが可能な汎用性が高い機械、設備、車両は駄目となっております。要するに、他のものに使うかも分からないから駄目だと言うんです。

しかし今、申し上げたように、10人足らずの人を雇っていて、社長が自分でいろんな商品を、仕事を取ってきて、小さな量で納期に間に合わせるために車で走る。乗用車で走っていたと言うんです。ぎっしり詰め込んで。それを少しでも効率を上げるために大きくしようというのであれば、こういう車両は必要でしょう。

LEDだってそうです。それは確実に、それが生産性向上につながるかというところよく分からないところはありますよ。なぜかという、小さなロットで注文を受けるから比較のしようがないんです。製品によって掛かる時間が全部違うから。

そういう中小ともいえないような零細業者でも、ちゃんと使えるような制度設計をしてあげることが、本当に使いやすい制度になるんだろうと思います。

恐らく人気があるから、そういう気配りをすれば、もっと広い。実際、縫製業の関係者を通じて聞いたら、対象になっていないところが多いと言っているんです。もっと使いやすい制度にするべきだと思います。担当者の方が是非、今度現場へ行って、その声を直接聞いていただきたい。紹介しますから。

それで実際に、どうして使えなかったのか、使いにくかったのか、それを確かめた上で、国の文言にあるようなものを機械的に当てはめて、汎用性のある物は駄目だみたいに切ってしまうのではなくて、商工会に伴走支援をお願いしてるのであれば、例えば商工会の方に、実際に、この車の購入というのは是非必要なんだ。機械の更新は通常の更新みたいに言われるけれども、生産性向上につながるかも分からないけれど、証明の仕様がなないんだ。という意見を付けていただけたら対象にするとか、柔軟な運用をしていただきたい。

そうでないと、力のある企業は補助を受けられるけれども、本当に零細でばたばた潰れかけているような企業は助からないということになります。

これでは駄目だと思うんですが、そのような現場に対する聞き取りであるとか、制度の改善をやっていただきたい。そのことについて、どのようにお考えか教えてください。

岡崎経済産業政策課長

ただいま、扶川議員より、今回の補助事業についての御提言を頂いております。

扶川議員のお話のとおり、一般的に、国や県の補助事業においては、汎用性のある設備・備品につきましては、私用などでの利用も含め、補助事業の目的外や対象外でも使用できる可能性も高いというところから、補助対象外とさせていただいているところでございます。

この補助事業におきましても、事業の遂行に直接必要であると明確に特定できる経費であることとさせていただき、補助対象にならない経費ということで、汎用性の高い機械、

車両や単なる取替え、更新のような機械設備の導入については対象外として、一定の基準を設けさせていただいているところでございます。

一方で、汎用性の高い、例えばパソコンとかタブレット端末、周辺機器のような物でも、事業の実施に必要とされる、必要最小限で生産性の向上の取組のために導入する設備やソフトウェア、システム等と一体となって利用するとか、そういう経営計画を立てていただければ、一部例外というところでも記載をさせていただいております。

今後、扶川議員の御意見も参考にさせていただきながら、より企業様の実態に近い形での制度設計を検討してまいりたいと思います。

扶川敦議員

汎用性が高いから駄目というのをどうしてもこだわるのであれば、例えば車のボディに何々縫製所とか書いて、そんなのに乗ってレジャーに行ったら恥ずかしいみたいにするばいいではないですか。そういうのを条件にするとか、いろいろ工夫はあると思うんです。

縫製業の現場を見ていただいたら分かりますけれど、縫製の機械が並んでいます。棚があります。照明があります。事務室があって、経理をするパソコンがあります。商品を運ぶ車があります。あとは何もありません。倉庫があって、それでどうやって生産性向上するんだという話です。

車に着目するのは当たり前でしょう。明るくしようと考えるのは当たり前でしょう。老朽化した機械、ひょっとしたらこれを使ったらもっといろんな商品に対応できるかも分からないと思って考えるのは当たり前でしょう。どんな工夫もできないではないですか。そのどれにも当てはまらないのでしたら。

何とか、中小零細事業者で苦しんでいる業者さんを支援して、そのことによって、そこで働いている人の賃上げにもつなげていこうという事業なんですから、使えるようにする努力を、現場に行ってしていただきたい。一度紹介しますので聞いてあげてください。

次に同じような事業をされる可能性があるのであれば、書類審査で全部済ませますから、そこまでできませんなんてことを言わずに、現場に行って、制度設計をしていただきたい。いかがですか。それだけお聞きしておきます。

岡崎経済産業政策課長

ただいま、扶川議員より、書面審査だけでなく実態を見た支援をとというところで御意見を賜っております。

今回の補助事業につきましては制度設計上、地域の中小・小規模事業者に対して適切・効果的な支援となるように、申請のスキームにつきましては、地域の事業者の実態を把握し、顔の見える経営支援を常日頃、実施していただいている各商工会や商工会議所等を通じて、経営計画や賃上げ計画の策定を伴走支援し、申請いただくスキームとさせていただいております。

今回、申請するに当たって、実際、自社の経営課題の認識ですとか、分析の必要性、妥当性を書いていただいたり、課題解決に向けた計画を立てていただく、また経営計画、賃上げ計画を立てていただく必要がございますので、お一人では難しいというところで、経営指導員等の専門家のサポートをいただくスキームになっております。

その他、会員になっていなくても、中小・小規模事業者向けには中小企業庁が無料の経営相談所ということで、各都道府県によろず支援拠点というのも設置しております。その専門家が、十数名登録の方がいらっしゃいますが、施策の活用ですとか経営改善、販路開拓等、様々な経営上の相談にも乗っていただけるようなスキームもございますので、こうした専門家の支援を受けながら、うまく補助制度を通じた事業者の経営力の向上につなげていければと考えているところでございます。

元木章生委員長

扶川議員、まとめてください。

扶川敦議員

行けないなら連れてきます。生の声を聞かないと駄目です。

知事もどんと賃上げする時に、なんでも問題があったら来てください。それも集団で来るのではなくて、個々の企業の相談に乗りますから来てくださいと記者会見でおっしゃいました。

商工会に丸投げしてある。しかし商工会だって県が作った文言をどう解釈するか、一生懸命考えながら相談に乗るわけです。

担当者が、これをどう解釈したらいいんですかという判断をするときに、現場の事情を知らずに、どうやって判断、助言できますか。商工会に来てください。

元木章生委員長

以上で質疑を終わります。

これをもって、地域活性化対策特別委員会を閉会いたします。（11時13分）